

「労働遺産」パネル討論会アピール

働く現場の歴史を後世に伝える取り組みを推進しよう！

日本労働ペンクラブが創設40周年記念事業として開始した労働遺産認定事業は、今年4年目を迎えた。本事業は、労働者の権利の確立、労働条件の向上、雇用の改善、生産性向上などに寄与したと認められる組織・活動、遺構、記念碑、歴史的文書類等について、「その意義と価値を認識し継承、保全することの重要性を広く社会に発信し、働く現場の歴史を後世に伝承する」ことを目的とし、これまで6件、18点の労働遺産を認定してきた。

バブル崩壊後のグローバル化の中で、コスト引き下げ最優先の産業活動が進められてきたが、これが、働く現場の軽視、雇用の質と賃金水準の低下をもたらし、労働者の能力発揮を阻害して、わが国の国際競争力の弱体化を招いてきたことは明らかである。

日本の経済・産業を支えてきたのは働く人の力である。いまこそ労働の意義と価値、尊厳を問い直し、労働者の基本的な権利を守り、誰もが公正な労働条件のもとで安心して働き、安全に暮らせる社会への構造転換をはかっていかなければならない。

全国のいたるところに働く現場があり、そこには先達の様々な努力や苦勞、そして労働の成果の足跡がある。これらの歴史を掘り起こし、それに学ぶことは、労働の意義と価値、尊厳を再認識するために、欠くことのできない要素である。

しかしながら、このような「労働遺産」の多くは、世界遺産や文化遺産、産業遺産など公的に認められているものとは異なり、いわば散逸し、埋もれている状況にあって、その認知は限定的なものにとどまっている。保存のための環境が不十分なものもあり、放置しておけば消滅する危険性が高いことは否定できない。

歴史は、誰かが残し、紡いでいかなければ、後世に歴史として残りえない。私たち労ペンは、「労働」をキーワードとして、報道・言論・出版に携わる者、研究者、労使や行政機関のOBなど専門家が集う団体である。働く現場の足跡を労働遺産として認定し、後世に伝えることは、労働の専門家として、まさに私たちが主体的に取り組むべき活動である。私たち自身がその意義を認識し、積極的に活動を展開するとともに、広く社会に訴えかけ、支持や協力を得ることが不可欠となっている。

本パネル討論会を通じて、参加者は、

- ・会員一人ひとりが、労働遺産認定事業に対する意識を高め、認定申請の取り組みや保存活動に積極的に参画していく必要があること
- ・産業・企業労使や行政機関、地域の人々、有識者、報道関係者などに対する働きかけを一層強化し、連携し、運動の社会的拡大をはかっていくことの必要性を共有した。働く現場の歴史を後世に伝承するため、われわれは弛まぬ努力を続けていくことをここに確認し、アピールする。

2024年9月5日

日本労働ペンクラブ「労働遺産」パネル討論会